

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年8月4日 |
| 【四半期会計期間】 | 第14期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日） |
| 【会社名】 | セブンシーズホールディングス株式会社 |
| 【英訳名】 | SEVEN SEAS HOLDINGS CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 藤堂 裕隆 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区虎ノ門二丁目5番5号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5501 - 4100 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画部長 関 裕司 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区虎ノ門二丁目5番5号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5501 - 4100 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画部長 関 裕司 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第13期 第1四半期連結 累計期間 | 第14期 第1四半期連結 累計期間 | 第13期 |
|-----------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日 | 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日 | 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 156,351 | 100,900 | 2,692,877 |
| 経常損失 () (千円) | 160,477 | 65,778 | 397,824 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円) | 198,880 | 66,632 | 464,221 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 198,880 | 66,632 | 464,221 |
| 純資産額 (千円) | 3,027,085 | 2,649,953 | 2,716,652 |
| 総資産額 (千円) | 3,505,035 | 2,729,703 | 2,841,487 |
| 1株当たり四半期(当期)純損 失金額 () (円) | 138.43 | 47.73 | 329.05 |
| 潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 86.4 | 97.1 | 95.6 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(セブンシーズホールディングス株)、子会社3社により構成されており、フィナンシャルソリューション事業、メディア&マーケティング事業を主たる業務としております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<フィナンシャルソリューション事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

セブンシーズ債権回収㈱は平成29年5月8日に同社の株主総会にて解散を決議しており、平成29年8月4日をもって清算終了いたしました。

<メディア&マーケティング事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日)における我が国経済は、企業の収益改善やそれに伴う設備投資や雇用及び所得環境に改善が見られ、経済の先行きは底堅い状況で推移しています。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化、収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いサービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。

フィナンシャルソリューション事業においては、債権管理回収業から撤退したことにより、セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)が保有する販売用不動産の売却を行いました。また、メディア&マーケティング事業においては、事業縮小に伴いコンビニエンスストア向けの企画商材販売にかかる売上高より売上戻り高が上回った結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高は100百万円(前年同四半期比35.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔フィナンシャルソリューション事業〕

当事業は、セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)から構成されております。

セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)が保有する販売用不動産を売却した結果、当第1四半期連結累計期間のフィナンシャルソリューション事業の売上高は137百万円(前年同四半期比50.4%減)となりました。

なお、同事業を営んでおりましたセブンシーズ債権回収(株)は、平成29年5月に解散を決議し、平成29年8月4日付で清算終了いたしました。

〔メディア&マーケティング事業〕

当事業は、(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアから構成されており、コンビニエンスストア向けの企画商材の販売等を行っております。

事業縮小に伴い、売上高より売上戻り高が上回ったことにより、当第1四半期連結累計期間のメディア&マーケティング事業の売上高は36百万円(前年同四半期は120百万円)となりました。

損益面につきましては、営業損失は66百万円(前年同四半期は営業損失159百万円)、経常損失は65百万円(前年同四半期は経常損失160百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は66百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失198百万円)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間においては、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 6,000,000 |
| 計 | 6,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成29年8月4日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|------------------------------------|---------------------------|
| 普通株式 | 1,436,639 | 1,436,639 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は、 100株でありま す。 |
| 計 | 1,436,639 | 1,436,639 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金 残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 | - | 1,436,639 | - | 100,000 | - | - |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 40,400 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,346,800 | 13,468 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 49,439 | - | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 1,436,639 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 13,468 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株及び当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) セブンシーズホールディングス(株) | 東京都港区虎ノ門 2-5-5 | 40,400 | - | 40,400 | 2.81 |
| 計 | - | 40,400 | - | 40,400 | 2.81 |

(注) 1. 上記の他、当第1四半期会計期間において自己株式50株を取得しております。
2. 当社は、平成29年6月22日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項(取得する株式の種類: 当社普通株式 取得する株式の総数: 20万株(上限) 株式の取得価額の総額: 3億円(上限) 取得期間: 平成29年6月23日から平成30年6月22日)を決議しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,325,368 | 2,273,784 |
| 売掛金 | 133,802 | 87,667 |
| 買取債権 | 37,885 | 37,885 |
| 販売用不動産 | 288,062 | 169,343 |
| 商品及び製品 | 34,607 | 30,707 |
| その他 | 19,062 | 26,928 |
| 貸倒引当金 | 38,154 | 38,061 |
| 流動資産合計 | 2,800,635 | 2,588,255 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| その他(純額) | 5,954 | 5,517 |
| 有形固定資産合計 | 5,954 | 5,517 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 2,491 | 2,302 |
| 無形固定資産合計 | 2,491 | 2,302 |
| 投資その他の資産 | | |
| 破産更生債権等 | 335,222 | 335,117 |
| 長期未収入金 | 246,166 | 247,619 |
| その他 | 32,406 | 133,628 |
| 貸倒引当金 | 581,389 | 582,736 |
| 投資その他の資産合計 | 32,406 | 133,628 |
| 固定資産合計 | 40,852 | 141,448 |
| 資産合計 | 2,841,487 | 2,729,703 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 返品調整引当金 | 73,870 | 44,280 |
| その他 | 46,350 | 30,755 |
| 流動負債合計 | 120,220 | 75,035 |
| 固定負債 | | |
| その他 | 4,614 | 4,714 |
| 固定負債合計 | 4,614 | 4,714 |
| 負債合計 | 124,835 | 79,749 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 100,000 |
| 資本剰余金 | 2,944,216 | 2,944,216 |
| 利益剰余金 | 282,471 | 349,104 |
| 自己株式 | 45,092 | 45,158 |
| 株主資本合計 | 2,716,652 | 2,649,953 |
| 純資産合計 | 2,716,652 | 2,649,953 |
| 負債純資産合計 | 2,841,487 | 2,729,703 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 156,351 | 100,900 |
| 売上原価 | 191,846 | 106,054 |
| 売上総損失() | 35,494 | 5,153 |
| 販売費及び一般管理費 | 124,429 | 61,050 |
| 営業損失() | 159,924 | 66,203 |
| 営業外収益 | | |
| 受取賃貸料 | 4,020 | 4,020 |
| その他 | 229 | 117 |
| 営業外収益合計 | 4,250 | 4,138 |
| 営業外費用 | | |
| 賃貸費用 | 3,703 | 3,703 |
| その他 | 1,100 | 9 |
| 営業外費用合計 | 4,803 | 3,712 |
| 経常損失() | 160,477 | 65,778 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 157 |
| 損害補償損失引当金繰入額 | 38,000 | - |
| 特別損失合計 | 38,000 | 157 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 198,477 | 65,935 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 402 | 697 |
| 法人税等合計 | 402 | 697 |
| 四半期純損失() | 198,880 | 66,632 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 198,880 | 66,632 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失() | 198,880 | 66,632 |
| 四半期包括利益 | 198,880 | 66,632 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 198,880 | 66,632 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 2,135千円 | 468千円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------------|----------------------|--------------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | フィナンシャル ソリューション事業 | メディア& マーケティング事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 276,600 | 120,248 | 156,351 | - | 156,351 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 276,600 | 120,248 | 156,351 | - | 156,351 |
| セグメント利益又は セグメント損失() | 1,966 | 126,119 | 124,153 | 35,770 | 159,924 |

- (注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 35,770千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 メディア&マーケティング事業の外部顧客への売上高 120,248千円は、売上高72,309千円に返品による売上戻り高 192,558千円を計上したことによるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------------|----------------------|--------------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | フィナンシャル ソリューション事業 | メディア& マーケティング事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 137,236 | 36,335 | 100,900 | - | 100,900 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 137,236 | 36,335 | 100,900 | - | 100,900 |
| セグメント利益又は セグメント損失() | 844 | 27,078 | 26,233 | 39,970 | 66,203 |

- (注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 39,970千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 メディア&マーケティング事業の外部顧客への売上高 36,335千円は、売上高15,138千円に返品による売上戻り高 51,474千円を計上したことによるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「フィナンシャルソリューション事業」セグメントにおいて、将来使用見込がなくなったソフトウェアについて減損損失を157千円計上しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失()金額 | 138円43銭 | 47円73銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円) | 198,880 | 66,632 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円) | 198,880 | 66,632 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,436,672 | 1,396,185 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 3日

セブンシーズホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指 定 社 員 公認会計士 高 橋 克 幸
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 阿 部 海 輔
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セブンシーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。